

全国警備業連盟

第3回総会

日時：令和3年6月9日

場所：品川プリンスホテル

全国警備業連盟（第3回総会） 議事次第

日時： 令和3年6月9日（水） 16時30分～17時00分

場所： 品川プリンスホテル タワー棟17階 「オパール」

議事次第

1. 議事録署名人の選任について

2. 審議事項

第1号議案	理事の選任（再任）について	3
第2号議案	令和2年度 事業報告	4
第3号議案	令和2年度 収支決算	8
第4号議案	令和3年度 事業計画	12
	（第6回理事会承認事項）	
第5号議案	令和3年度 収支予算	13
	（第6回理事会承認事項）	

全国警備業連盟（第3回総会）出席者

理事長	青山	幸恭	
副理事長	橋本	満	
理事	井澤	卓司	
理事	榎本	博	
理事	七河	義孝	
理事	宮武	享丞	リモート参加
理事	後藤	公伸	リモート参加
理事	金子	慶太郎	リモート参加
理事	近藤	雅則	リモート参加
監事	横川	毅	リモート参加
監事	池田	秀樹	
顧問	上原	美都男	
正会員	田中	範弥	（東京都警備業連盟 理事長）
正会員	田邊	中	（神奈川県警備業政治連盟 理事長）
正会員	千葉	英明	（宮城県警備業連盟 新理事長） リモート参加
事務局	堀口、森川、河島		

第1号議案

理事の選任（再任）について

役職	氏名	
理事長	青山 幸恭	(再任)
副理事長	橋本 満	(再任)
理事	井澤 卓司	(再任)
理事	金子 慶太郎	(再任)
理事	宮武 享丞	(再任)
理事	後藤 公伸 千葉 英明	(退任) 宮城県警備業連盟 前理事長 (新任) 宮城県警備業連盟 新理事長 ※ゴリガード・ギランティ(株) 代表取締役
理事	榎本 博	(再任)
理事	七河 義孝	(再任)
理事	近藤 雅則	(再任)
理事	田中 範弥	<u>(新任)</u> ※第6回理事会承認事項
理事	田邊 中	<u>(新任)</u> ※第6回理事会承認事項
監事	横川 毅 阿部 克彦	(退任) 愛媛県警備業連盟 前理事長 (新任) 愛媛県警備業連盟 新理事長 ※愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長
監事	池田 秀樹	(再任)

令和2年度 事業報告

1. 総会の開催

全国警備業連盟（以下、連盟という）は、令和2年6月10日、定時総会を書面決議にて開催し、令和2年度事業計画及び収支予算の承認を受け、これに基づき活動を行った。

2. 都道府県連盟の設立状況・会員数

連盟として、各都道府県の警備業連盟の設立を推進し、令和2年度は岐阜県、栃木県、熊本県、群馬県、高知県及び東京都に新たに設立され、令和3年3月末現在、26都道府県で設立、会員数は1,688社となった。

3. 主な活動実績

(1) 政党、政治家その他関係機関への要請（陳情）活動

①令和2年5月22日、「新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書」（第3弾）を前年度に引き続き関係議員に提出。自由民主党「警備業の更なる発展を応援する議員議盟」会長 竹本直一議員、公明党「警備業問題議員懇話会」会長 佐藤茂樹議員他15名の国会議員に提出。

主な要望内容は、①警備業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの制定及び適正な業務実施に必要な支援依頼、②経済的な支援の拡充、③警備員の安全健康管理及びワクチンの優先接種（特定接種）、④感染症対策における警備業の位置づけの明確化（指定公共機関への追加）、⑤警備員労務単価の引上げ、⑥航空保安検査業務のあり方等。

②令和2年9月16日、菅新内閣発足に伴い、自由民主党「警備業の更なる発展を応援する議員議盟」会長代行である平沢勝栄衆議院議員が復興担当大臣に就任されたことを受け、10月6日に青山理事長にて訪問し大臣就任の祝意と共に、「令和3年度予算・税制等に関する要望書」を提出し、コロナ禍での警備業界の窮状について説明し、引き続きの支援を要請した。同じくデジタル担当大臣に就任された平井卓也衆議院議員を訪問し、大臣就任の祝意と共に警備業に関するデジタル化の基盤整備等について説明した。

③令和2年11月18日、自由民主党「警備業の更なる発展を応援する議員議盟」総会が開催され、青山理事長、上原顧問にて参加。竹本直一会長、古屋圭司最高顧問、逢沢一郎最高顧問、鬼木誠事務局長、和田政宗議員他数名の国会

議員、警察庁、国土交通省担当官等が参加。「令和3年度予算・税制等に関する要望書」について説明し、引き続きの支援を要請した。

④令和2年11月25日、公明党「警備業問題議員懇話会」が開催した政策要望懇談会に青山理事長、橋本副理事長にて参加。佐藤茂樹会長、井上義久党副代表、稲津久幹事長、伊藤涉議員、西田実仁議員、中野洋昌議員、矢倉克夫議員、河野義博議員他数名の国会議員等が参加し、コロナ禍での警備業界の窮状について説明すると共に、「令和3年度予算・税制等に関する要望書」について説明し、引き続きの支援を要請した。

⑤令和2年12月8日、自由民主党総務会長である佐藤勉衆議院議員、12月22日には自由民主党制調査会最高顧問であり、警備業を応援する議員連盟の最高顧問でもある野田毅衆議院議員を青山理事長にて訪問し、コロナ禍での警備業界の窮状について説明すると共に、「令和3年度予算・税制等に関する要望書」について説明し、引き続きの支援を要請した。

⑥令和2年12月24日、菅総理大臣を青山理事長及び橋本副理事長にて訪問し、コロナ禍の警備業界の窮状を説明すると共に、引き続きの支援を要請した。警備業界に理解が深い和田政宗参議院議員も同席いただき、引き続き強力に支援を行う意向を示された。

⑦令和3年1月13日、「新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書」（第4弾）を、自由民主党政務調査会内閣第一部会 富岡勉部会長、猪口邦子前部会長、和田政宗参議院議員、自由民主党「警備業の更なる発展を応援する議員議盟」会長 竹本直一議員、公明党「警備業問題議員懇話会」会長 佐藤茂樹議員他15名の国会議員に提出。

主な要望内容は、①警備業の適正な業務実施への必要な支援、②警備業の「指定公共機関」追加に向けた取組への支援について。

⑧令和3年1月14日、東京都警備業連盟の設立を控え、自由民主党中川雅治参議院議員（東京選出）の紹介により、自由民主党東京都支部連合会の高島直樹幹事長を青山理事長、東京都警備業連盟の田中範弥理事長（候補）及び東京都警備業協会の高橋徹副会長にて訪問。設立の挨拶及び準備状況等を説明し、今後の活動に対する支援を要請した。

⑨令和3年3月4日、自由民主党「警備業の更なる発展を応援する議員議盟」総会が開催され、青山理事長にて全警協と共に参加。竹本直一会長、野田毅最高顧問、古屋圭司最高顧問、遠藤利明顧問、鬼木誠事務局長、西村明宏議

員、城内実議員、葉梨康弘議員、奥野信亮議員、井林辰憲議員、神山佐市議員、堀内詔子議員、和田政宗議員、高橋はるみ議員、宮澤博行議員他数名の国会議員、警察庁、国土交通省担当官等が参加し、①コロナ禍における警備業界の課題、②公共工事設計労務単価の改定、③航空法改正（案）について、主管官庁より説明のうえ、各議員から活発な質疑及び意見等が提言され、今後、警備議連として提言書を纏めて関係機関に提出することになる。

⑩令和3年3月29日、自由民主党国会対策委員長である森山裕衆議院議員を青山理事長にて訪問し、警備業連盟の設立状況やコロナ禍での要望状況等の近況を報告すると共に、今後の活動等について意見交換を行う。

（２）国及び地方公共団体の予算等に関連した議会動向等の把握・反映

令和2年9月25日、「令和3年度予算・税制等に関する要望書」を、自由民主党「警備業の更なる発展を応援する議員議盟」会長 竹本直一議員、公明党「警備業問題議員懇話会」会長 佐藤茂樹議員他20名の国会議員に提出。

主な要望内容は、①感染症対策及び災害対策における警備業の位置づけの明確化（指定公共機関への追加）、②警備員の安全健康管理（PCR検査の優先的実施及びワクチンの優先接種）、③適正な警備料金の積算（適正な労務単価の設定）、④航空保安検査業務のあり方（保安検査の責任主体変更、実働時間から拘束時間への変更）、⑤女性警備員及び高齢者が働きやすい職場環境の整備（助成金支給額の引き上げ、手続の簡素化及び更なる制度の拡充）、⑥最低制限価格制度の導入及び分離発注の徹底等（自家警備の適切な対応等）、⑦災害支援協定に基づく警備経費の特別地方交付税の個別経費化、⑧警備業務等のDX化（警備業法の手続き申請書類のデジタル化・ワンストップ化）、⑨中小企業税制の要件緩和・制度延長（所得拡大促進税制の支給額増加等の要件緩和、法人税率軽減、中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制、経営改善設備取得時の特別償却制度等の延長）、⑩東京2020警備への配慮（雇用調整助成金の特例措置等の延長等）、⑪警備業法の在り方の見直し等。

（３）機関紙の発行等

①連盟の活動を広く会員に周知するため、機関紙「全国警備業連盟ニュース」（新聞）を、令和元年7月（創刊号）、令和2年2月（第2号）に引き続き、令和2年10月（第3号）、令和3年3月（第4号）発行した。

②連盟の活動状況等を「全国警備業通信」として令和元年9月より毎月発行しており、本年度も毎月発行した。

③連盟専用のホームページを令和3年1月8日開設した。

(4) 調査研究の推進・講演会等の開催

①政経セミナー

令和2年9月30日、木原誠二衆議院議員（自民党警備業の更なる発展を応援する議員連盟 事務総長）を講師に迎え、「アフターコロナと成長戦略」を題目に政経セミナーを開催。懇親会は開催しなかったが約70名が参加。

②理事長による講演会実施

令和2年11月27日、警備業連盟未設立である東京都内警備事業者約100社に参加いただき、「東京都警備業連盟設立に向けて」の講演会を開催。警備業界における政治活動の必要性及び政治団体の活動内容等を説明し、政治連盟の理解を深めていただくと共に、東京都警備業連盟の設立機運の醸成を図った。

(5) その他

①理事会等の開催

- ・ 第4回理事会・第2回総会 令和2年6月10日 書面決議
- ・ 第5回理事会 令和2年8月21日 遠隔リモート参加者も含めて開催
- ・ 第6回理事会 令和3年3月12日 遠隔リモート参加者も含めて開催

②理事長・副理事長による都道府県連盟訪問

- ・ 令和2年9月17日、栃木県警備業連盟 設立総会・祝賀パーティに青山理事長にて参加。
- ・ 令和2年9月以降、警備業連盟未設立の山形県、山梨県、和歌山県、京都府及び滋賀県に青山理事長が訪問し、各警備業協会長に連盟設立の協力要請を行った。

以上

令和2年度 収 支 決 算

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

全国警備業連盟

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
収入の部				
分担金	7,800,000	8,256,000	456,000	会員1376社
機関紙の発行	1,200,000	1,464,000	264,000	賛助会員244社
その他の事業	3,600,000	2,140,000	▲ 1,460,000	パーティ2回
その他の収入	10,000	0	▲ 10,000	
利息		79	79	
前期繰越額	6,621,467	6,621,467	0	
①収入合計	19,231,467	18,481,546	▲ 749,921	
支出の部				
1 経常経費	5,940,000	3,267,655	▲ 2,672,345	
人件費	1,200,000	1,200,000	0	
通信費	240,000	121,644	▲ 118,356	
備品・消耗品費	800,000	250,735	▲ 549,265	事務所備品等
事務所経費	3,700,000	1,695,276	▲ 2,004,724	事務所家賃、ホームページ作成費等
2 政治活動費	7,100,000	5,322,405	▲ 1,777,595	
組織活動費	2,700,000	1,607,133	▲ 1,092,867	
旅 費	1,800,000	313,500	▲ 1,486,500	理事会等出席旅費 (2回)
渉外費	500,000	0	▲ 500,000	
行事費	400,000	1,293,633	893,633	理事会会場費等 (2回)
機関紙発行費等	4,200,000	3,715,272	▲ 484,728	
機関紙発行費	2,000,000	2,011,625	11,625	2回実施
パーティ開催費	2,100,000	1,603,647	▲ 496,353	2回実施
その他事業費	100,000	100,000	0	講師謝礼
調査研究等	200,000	0	▲ 200,000	
②支出合計	13,040,000	8,590,060	▲ 4,449,940	
翌期繰越額 (①-②)	6,191,467	9,891,486	3,700,019	

全国警備業連盟

財産目録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
流動資産		
現金預金		
みずほ銀行	9,902,286	
流動資産合計	9,902,286	
資産合計		9,902,286
II 負債の部		
流動負債		
預り金		
源泉所得税	10,800	
流動負債合計	10,800	
負債合計		10,800
正味財産		9,891,486

令和2年度 監査報告書

全国警備業連盟

理事長 青山幸恭 殿

令和3年4月26日

全国警備業連盟

監事 横川 毅 

監事 池田秀樹 

全国警備業連盟の令和2年度事業報告及び収支決算について監査した結果を下記のとおり報告する。

記

事業報告については、規約及び実施した事業内容に照らし、適正であることを認める。

また、収支決算については、会計記録に基づき作成されており、その会計処理は適正であることを認める。

令和3年度 事業計画

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日
全国警備業連盟

(基本方針)

全国警備業連盟は、警備業の社会的・経済的地位の向上とその発展を促進させるために、政治活動を行い、わが国の社会公共の安全確保に寄与する。

第1 組織体制の強化・拡充

各都道府県の連盟について、30連盟・3,000社の加入を早期に達成することとし、更なる拡大を図る。

第2 政党、政治家その他関係機関への要請（陳情）活動

各都道府県警備連盟と連携を図り、政党・議員・関係機関等に対する、各種要請（陳情）活動を推進する。

- (1) 国及び地方公共団体の入札制度の改善（最低制限価格制度の導入及び一括発注制度の見直し等）。
- (2) 警備業の特殊性及び人手不足問題を踏まえた働き方改革の推進、社会保険改革への対応。
- (3) 人口減少、デジタル化社会等における警備業の在り方の検討。
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策、東京オリンピック・パラリンピック2020大会の成功に向けた対応。

第3 国及び地方公共団体の予算等に関連した議会動向等の把握・反映

国及び地方公共団体の警備業に関連する予算等の各議会の動向の把握に努め、警備業界の発展に反映させる。

第4 機関紙の発行及び広報活動

重点事項等の連盟の取組を機関紙及び連盟通信の発行、並びにホームページを活用し、積極的に情報発信する。

また、当組織の充実のため積極的な会員募集を推進する。

第5 調査研究の推進・講演会等の開催

各種課題等について調査研究を推進するとともに、講演会等を開催し、今後の活動に反映させる。

第6 その他

本連盟の目的達成のため、各種セミナー・研修会等に参加するなど必要な事業を実施する。

令和3年度 収 支 予 算

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

全国警備業連盟

(単位：円)

科 目	2年度予算	3年度予算	増 減	備 考
収入の部				
機関紙の発行	1,200,000	510,000	▲ 690,000	賛助会員85社 @6,000
その他の事業	3,600,000	5,600,000	2,000,000	パーティ3回
分担金	7,800,000	10,500,000	2,700,000	会員1750社 @6,000
その他の収入	10,000	10,000	0	
前期繰越額	6,621,467	9,700,000	3,078,533	
①収入合計	19,231,467	26,320,000	7,088,533	
支出の部				
1 経常経費	5,940,000	5,480,000	▲ 460,000	
人件費	1,200,000	1,200,000	0	
光熱水費	240,000	240,000	0	
備品・消耗品費	800,000	800,000	0	事務所備品等
事務所経費	3,700,000	3,240,000	▲ 460,000	事務所家賃 (初年度保証金、HP維持費等含む)
2 政治活動費	7,100,000	14,000,000	6,900,000	
組織活動費	2,700,000	8,400,000	5,700,000	
旅 費	1,800,000	2,000,000	200,000	
渉外費	500,000	5,000,000	4,500,000	
行事費	400,000	1,400,000	1,000,000	理事会会場費等
機関紙発行費等	4,200,000	4,600,000	400,000	
機関紙発行費	2,000,000	1,000,000	▲ 1,000,000	1回分
パーティ開催費	2,100,000	3,500,000	1,400,000	
その他事業費	100,000	100,000	0	
調査研究等	200,000	1,000,000	800,000	
②支出合計	13,040,000	19,480,000	6,440,000	
翌期繰越額 (①-②)	6,191,467	6,840,000	648,533	

※会費については、備考欄記載のとおり現在の金額を前提としている。